

「個人情報の保護に関する法律」に基づく公表事項

「個人情報の保護に関する法律」に基づき以下の通り公表いたします。

個人情報保護に関する基本方針

当社は「個人情報の保護に関する法律」(平成 15 年法律第 57 号)および関係諸法令などの遵守徹底を図るため、以下の各項の実施に努力いたします。

1. 個人情報保護法遵守のための規程類の整備

個人情報保護に関する基本方針を定めるとともに、個人データに関し取得・利用・保管・移送・消去などの各段階における取り扱いに関する規程を整備し、従業者に周知徹底いたします。

2. 利用目的などの公表

お客さまより個人情報を取得するにあたってはあらかじめ利用目的などを公表し、取得した個人情報は、法令などにより認められる場合を除き、お客さまの同意を得ないで、あらかじめ公表した利用目的の範囲を超えて利用することはいたしません。偽りその他不正の手段により個人情報を取得することはいたしません。

3. 社内管理体制の強化

個人データ管理責任者を設置しその権限と責任を明確にし、個人情報保護に関する業務を適切に遂行できるよう体制整備を図ります。また、従業者と個人データの非開示契約を締結するなど安全管理に係る体制の強化に努めます。

4. 委託先の厳格な管理

個人データの取り扱いを委託する場合には、個人データ保護の観点からその選定基準を明確にし、個人データの安全管理のための措置を委託先に対しても確保できるよう十分な監督をいたします。

5. 開示・苦情処理などに関する手続きの明示

個人情報の取り扱いに関し、お客さまの苦情に対する窓口を設置し、適切な対応を図ります。また、お客さまご自身の個人情報に関する開示、内容の訂正、追加または削除、利用の停止または消去、第三者提供の停止などの手続きを定め、あらかじめ明示します。

6. 社内監査体制の充実

個人情報の安全管理が適切に行われることを確保するため、社内監査体制を強化し、その実施状況について定期的に点検いたします。



7. 従業者教育の強化

個人情報保護法に関する解説書などを従業者に配布するとともに、継続的に社内研修会などを実施するなど従業者の教育・訓練に努めます。

なお、この基本方針は適宜見直しを行い、継続的改善に努めてまいります。

個人情報の利用目的の公表に関する事項

1. 当社は、お客さまから取得した個人情報を下記の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。また、あらかじめお客さまの同意を得ないで利用目的の範囲を超えて取り扱うことはいたしません。公開情報などから間接的に取得する場合も同様です。

(業務内容)

投資運用業に係る投資信託委託業務およびこれに付随する業務
投資運用業に係る投資一任契約業務ならびにこれらに付随する業務
投資助言・代理業にかかる投資助言業務およびこれに付随する業務
第二種金融商品取引業およびこれに付随する業務
その他当社が営むことができる業務ならびにこれらに付随する業務(今後取り扱いが認められる業務を含む)

(利用目的)

当社が発行する有価証券の勧誘またはサービスの案内を行うため
投資顧問契約(助言契約)または投資一任契約に関する事務を行うため
投資助言サービスの提供を行うため
適合性の原則などに照らした商品・サービスの提供の妥当性を判断するため
お客さまご本人であることまたはご本人の代理人であることを確認するため
投資顧問業務(投資助言業務)および投資一任契約に係るお客さまに対し、契約資産残高、運用結果などの報告を行うため
市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施などによる金融商品やサービスの研究および開発のため
その他、お客さまへのサービスを適切かつ円滑に履行するため

2. 当社は、お客さまの人種、信条、門地、本籍地、保険医療または犯罪歴についての情報、その他の特別な非公開情報は、適切な業務の運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用または第三者に提供いたしません。
3. 当社は、お客さまの個人情報を適切に管理し、お客さまの個人情報をあらかじめお客さまの同意を得ることなく第三者に提供いたしません。ただし、次の場合を除きます。
法令に基づく場合



人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合で、本人の同意を得ることが困難なとき

公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合で、本人の同意を得ることが困難なとき

国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼす恐れがあるとき

業務委託契約に基づいて、個人データの全部または一部を第三者に取り扱いを委託している場合。ただし、「委託先選定基準」を定め、委託先において個人データの安全管理が図られるよう適切に監督いたします。

4. 当社は、公表した利用目的を変更する場合には、変更する利用目的についてお客さまに通知し、または公表いたします。

「開示などの求め」に応じる手続きに関する事項

1. 当社の保有個人データの利用目的は、上記 に掲げた利用目的と同様です。
2. 当社では、保有個人データについてお客さまから次に掲げる開示などの申し出があったときは、個人情報保護法の定めに基づいて適切に対応させていただきます。
 - 保有個人データの開示の申し出
 - 保有個人データの内容が事実と異なる場合、訂正・追加または削除の申し出
 - 保有個人データが目的外に利用されている場合、利用停止または消去の申し出
 - 保有個人データが不正に取得された場合、利用停止または消去の申し出
 - 保有個人データがお客さまの同意を得ないで第三者に提供されている場合、第三者提供停止の申し出
3. 開示などの手順
 - お申し出は、本人または代理人によることも可能です。
 - 「開示などの求め」のお申し出先はヘルプデスクです。
〒103 - 0027 東京都中央区日本橋一丁目17 - 10
新光投信株式会社 ヘルプデスク(電話:0120 - 104 - 694(フリーダイヤル))
 - 「開示などの求め」に関する詳細な手続きについて
上記ヘルプデスクにお問い合わせください。
 - 「開示などの求め」に関して取得した個人情報の利用目的
開示などの求めに必要な範囲内でのみ利用いたします。
 - 保有個人データの不開示事由について
次の場合は、不開示とさせていただきます。不開示を決定した場合には、その旨理由を付してご通知いたします。



- イ) 申請に際して提出いただく所定の書類に記載されている住所、当社に届出られた住所が一致しないなど本人の確認が出来ない場合
- ロ) 代理人による申請の場合で、代理権が確認できない場合
- ハ) 所定の申請書類に不備がある場合
- ニ) 開示などの求めの対象が「保有個人データ」に該当しない場合
- ホ) 本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害する恐れがある場合
- ヘ) 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれのある場合

4. 訂正、追加または削除、利用の停止、消去、第三者提供の停止などのお申し出に関しましては、当社で事実関係を調査のうえ適切に対応いたします。

「苦情」の受付に関する事項

1. 当社は、お客さまの個人情報のお取り扱いなどには万全を期しておりますが、万一苦情があれば以下の要領でお申し出下さい。お申し出の内容から事実関係を調査・確認のうえ、適切かつ迅速に対応させていただきます。

受付方法

お電話またはお手紙

受付窓口

【お電話による場合】

ヘルプデスク 0120 - 104 - 694 (フリーダイヤル)

【お手紙による場合】

〒103 - 0027 東京都中央区日本橋一丁目17 - 10

新光投信株式会社 ヘルプデスク 宛

2. 当社は、認定個人情報保護団体である社団法人投資信託協会および社団法人日本証券投資顧問業協会の対象事業者です。両協会では、対象事業者の個人情報の取り扱いに関する相談・苦情を受け付けております。

<お問い合わせ先>

社団法人 投資信託協会 投資者相談室

電話 03 - 5614 - 8440

社団法人 日本証券投資顧問業協会 苦情相談室

電話 03 - 3663 - 0505

以上

